

株式会社インソース 株主通信

Vol. 7

2022年9月期

2021年10月1日～2022年9月30日

あらゆる人が「働く楽しさ・喜び」を
実感できる社会をつくる



株式会社インソースグループは、
人的資本経営重視の波に乗り、多角的なサービス展開で、
グループ丸となって成長を続けて参ります。

日頃より当社グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

当社は、人材育成支援や人事・人材戦略支援を通じて、社会課題を解決していく企業でございます。

2022年9月期は、全事業が好調に推移し、過去最高売上・利益を達成いたしました。

特に日本の課題となっているDX推進関連の教育は1.6倍と大幅に成長いたしました。

2025年9月期を最終年度とする中期経営計画「Road To Next 2025」では、売上高151億円、

営業利益53億円を目標としております。

政府による「人への投資」、企業による「人的資本経営」実現への積極的な取り組みを、事業拡大の
またとないチャンスと捉え、この高い目標を実現して参ります。あわせて、当社の次の柱となるべく取
り組む新規事業を『ライジング ネクスト』と名付け、積極投資で育成させて参ります。

引き続き社員一同、株主様と目線を同じくして、企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

今後ともご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

株式会社インソース 代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之



数字で見るインソース

数字を切り口に、わかりやすくインソースを紹介いたします。

22年9月期連結業績

売上高

9,418 百万円
前年比 +25.6%

営業利益

3,367 百万円
前年比 +40.1%

親会社株主に帰属する
当期純利益

2,233 百万円
前年比 +42.2%

ROE

42.0 % 売上高 35.5 %
前年比 △0.6pt 前年比 +3.3pt

全社員数 ※1 ※2

592 人
前年比 +12.3%

男性

260 人
43.9%

女性

332 人
56.1%

管理職の女性比率

37.8 %

障がい者雇用率

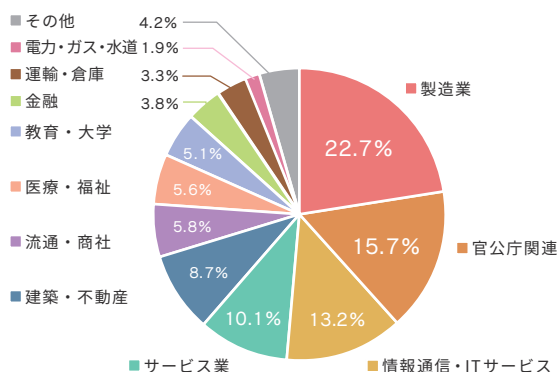
2.76 % ※3

※法定雇用率2.3%

お取引先数 ※4

39,699 組織
前年比 +9.6%

お取引先内訳



年間研修受講者数 ※5

641,930 人
前年比 +19.5%

年間研修実施回数 ※5

25,189 回
前年比 +22.9%

研修カリキュラム数 ※1

講師派遣型研修

3,794 種類
前期末比 +9.6%

公開講座

3,630 種類
前期末比 +10.1%

受講者の評価 ※5

実施後アンケートで「良かった・大変良かった」とお答えくださった方の割合



WEBinsource登録先数 ※1

かんたんお申込みシステム
WEBinsource

18,669 組織
前年比 +18.2%

Leaf 累計有料利用先数 ※1

Leaf

522 組織
前期末比 +26.7%

eラーニング 動画コンテンツ数 ※1

動画百景店

544 種類
前期末比 +62.9%

※1 2022年9月30日時点

※2 取締役・監査役・執行役員は含めない

※3 単体

※4 2003年6月から2022年9月までに当サービスをご利用いただいたお取引先累計

※5 講師派遣型研修および公開講座

業績ハイライト 22年9月期決算状況と23年9月期業績予想

- 22年9月期は、売上高9,418百万円、営業利益3,367百万円、営業利益率35.8%となり、全事業が好調に推移し、過去最高売上、利益を達成
- 23年9月期は、売上高11,050百万円、営業利益3,730百万円、営業利益率33.8%を予想

連結決算と業績予想

	20年9月期 (実績)	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	前年比	23年9月期 (予想)	前年比
売上高	5,119	7,501	9,418	+25.6%	11,050	+17.3%
売上総利益	3,643	5,721	7,214	+26.1%	8,580	+18.9%
営業利益	784	2,404	3,367	+40.1%	3,730	+10.8%
経常利益	795	2,416	3,346	+38.5%	3,720	+11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	445	1,571	2,233	+42.2%	2,540	+13.7%

連結損益計算書

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)
売上高	7,501	9,418
売上原価	1,779	2,204
売上総利益	5,721	7,214
販売費及び一般管理費	3,317	3,846
営業利益	2,404	3,367
経常利益	2,416	3,346
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,571	2,233

連結貸借対照表

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)
流動資産	3,759	5,260
固定資産	3,007	3,468
流動負債	2,202	2,559
固定負債	63	44
純資産	4,500	6,125

連結キャッシュ・フロー

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,356	2,544
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,544	△687
フリー・ キャッシュ・フロー	812	1,856
財務活動による キャッシュ・フロー	△408	△655
減価償却費	124	134
のれん償却費	11	17

株主還元方針

〔1株当たり配当金〕

株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう、配当性向(連結)40%を目途に業績に連動した配当を継続して実施して参ります。

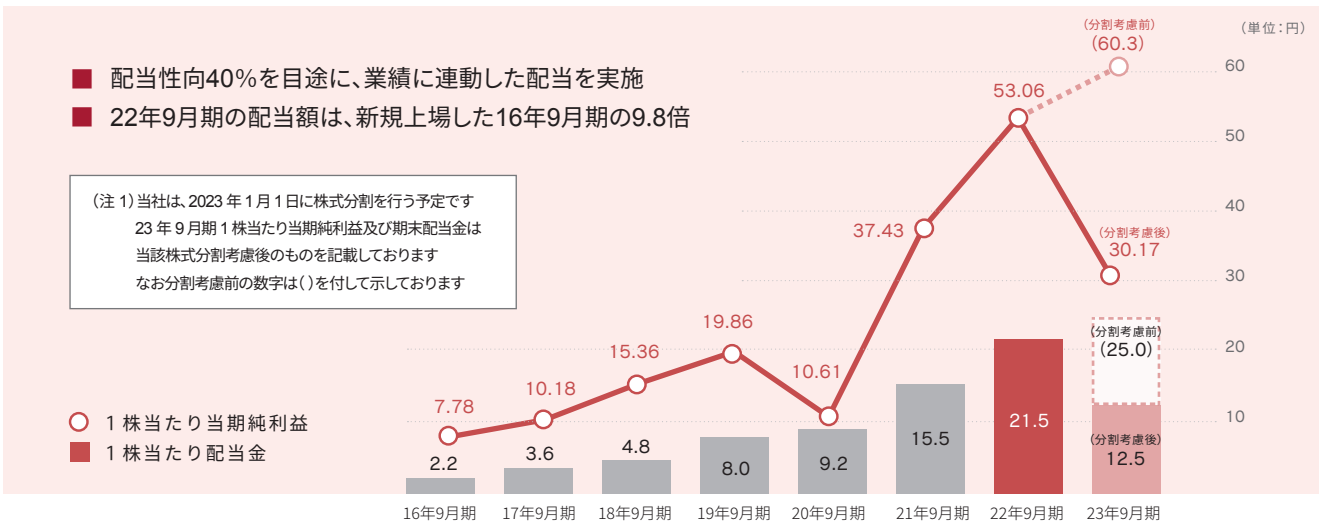
	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	23年9月期 (予想)
1株当たり配当金 (株式分割後)	15円50銭 (7円75銭)	21円50銭 (10円75銭)	25円00銭 (12円50銭)
配当金総額	652百万円	905百万円	—
配当性向 (連結)	41.4%	40.5%	41.4%

※当社は、2022年11月4日開催の定時取締役会において、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を決議しております

〔株主優待〕

22年9月30日現在のご所有株式数に応じて、贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
200株 (2単元)以上 1,000株未満	QUOカード (500円分)
1,000株 (10単元)以上 2,000株未満	QUOカード (700円分)
2,000株 (20単元)以上 4,000株未満	QUOカード (1,500円分)
4,000株 (40単元)以上 20,000株未満	QUOカード (2,000円分)
20,000株 (200単元) 以上	QUOカード (5,000円分)



(注2) 当社は、2018年5月1日、2019年9月1日、2021年1月1日に株式分割を行っております。期末配当金の金額は、当株式分割を反映した配当額を記載しております

各事業の業績状況（22年9月期）

インソース九州ビル（2022年9月竣工）

（単位：百万円）

講師派遣型 研修事業

組織に講師を派遣する
オーダーメイド型研修

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	前年比	23年9月期 (予想)	前年比
売上高	3,797	4,665	+22.8%	5,480	+17.5%
売上総利益	2,963	3,691	+24.6%	4,410	+19.5%
売上総利益率	78.0%	79.1%		80.5%	

公開講座事業

1名から参加できる
オープンセミナー型研修

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	前年比	23年9月期 (予想)	前年比
売上高	1,827	2,218	+21.4%	2,620	+18.1%
売上総利益	1,372	1,709	+24.5%	2,060	+20.5%
売上総利益率	75.1%	77.0%		78.6%	

ITサービス事業

IT システム(Leaf)による
人事部門の業務効率化支援

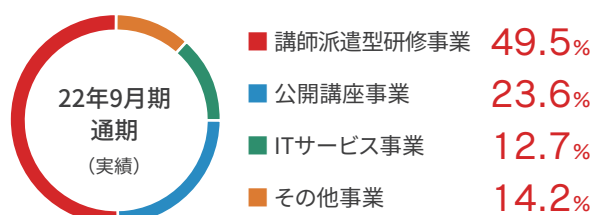
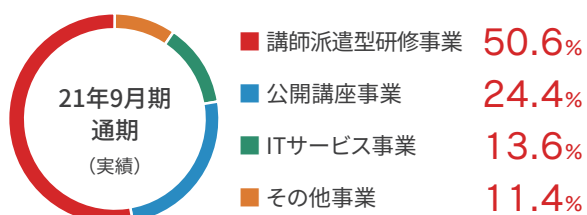
	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	前年比	23年9月期 (予想)	前年比
売上高	1,022	1,197	+17.1%	1,500	+25.2%
売上総利益	789	948	+20.0%	1,240	+30.8%
売上総利益率	77.2%	79.2%		82.7%	

その他事業

e ラーニング・動画販売
コンサルティング
Web マーケティング支援

	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	前年比	23年9月期 (予想)	前年比
売上高	853	1,337	+56.7%	1,450	+8.4%
売上総利益	595	865	+45.4%	870	+0.5%
売上総利益率	69.7%	64.7%		60.0%	

事業別売上高の構成比



25年9月期は、売上高151億円、営業利益53億円を目指す

数値目標 (単位: 百万円)

	23年9月期 (予想)	24年9月期 (目標)	25年9月期 (目標)
売上高	11,050	12,940	15,180
営業利益	3,730	4,440	5,300
営業利益率	33.8%	34.3%	34.9%

1. 人的資本経営重視の波に乗り、多角的にサービスを展開

- ① 人的資本価値向上に資する人材教育サービスの提供 (DX 教育等)
- ② 人的資本管理ツールの提供 (Leaf 人的資本管理等)
- ③ 人的資本経営向けコンサルティング・アセスメントの提供

2. 新規成長分野 (研修事業・IT サービス事業に続く事業) の開発・販売促進

- ・新規成長分野 (地方創生事業、オンライン事業、WEB マーケティング事業、人材紹介等) を『ライジング・ネクスト』と名付け、資金・人材を投入

3. ESG 重点項目への取り組み強化

- ・環境 (CO₂ 削減) および社会課題の解決を特に強化

■ 人的資本経営とインソースの役割

■ 人的資本経営における企業の課題「人的資本の価値向上」「人的資本の情報開示」に対し、人材教育、人的資本管理ツール、コンサルティング・アセスメントの3つの分野で支援

企業の実施事項		実施事項における想定課題	インソースが提供するサービス ※カスタマイズで独自項目に対応
STEP 1	人的資本開示指標の設定	・自社の経営戦略に沿った独自性ある指標づくり	・業績と連動する人的資本の分析、調査等のコンサルティング 
STEP 2	開示データの収集と整理	・人的資本開示の簡便化 ・複数のシステムに点在するデータの集約、保存、未収集データの収集	・Leaf 人的資本管理、Leaf Management (開示の簡便化、データ集約、体系的保存) ・Leaf My STORY (データ収集) ・Leaf (研修受講時間管理)    Leaf 人的資本管理
STEP 3	開示指標のスコア向上に向けた、人的資本への投資方針の決定	・As is-To be (現状とありたい姿) のギャップ把握 ・投資対象となる人材の選抜	アセスメント (独自アセスメントも開発提供) ・giraffe (情意、エンゲージメント把握) ・階層別テスト (仕事能力把握)   
STEP 4	目指す姿に向けた教育の実施	・独自の教育プログラム策定と実施 ・教育の実施率を高めるためのeラーニングの必要性	・講師派遣型研修、公開講座、eラーニング・動画等 ～方法、期間、予算等、多様な教育ニーズに対応 ・リスクリングの前提であるキャリア教育、DX 推進、リーダー育成の多様なカリキュラム ・Leaf (eラーニング視聴管理、研修管理)      
STEP 5	教育効果の測定と開示指標への反映	・求められる教育が独自であるため、効果測定もオリジナルである必要性	・独自アセスメント 

強み 1 営業力～ヒトと IT の力を連動させ、全社営業の仕組みを実現

■ ヒト・IT の力を活用したインソースのセールスサイクル ～営業プロセスで発生したデータを IT で効果的に活用



※2022年9月30日時点

■ WEBinsource の加入数、新作コンテンツ数も着実に増加中

WEBinsource登録数
≫ 18,669 組織

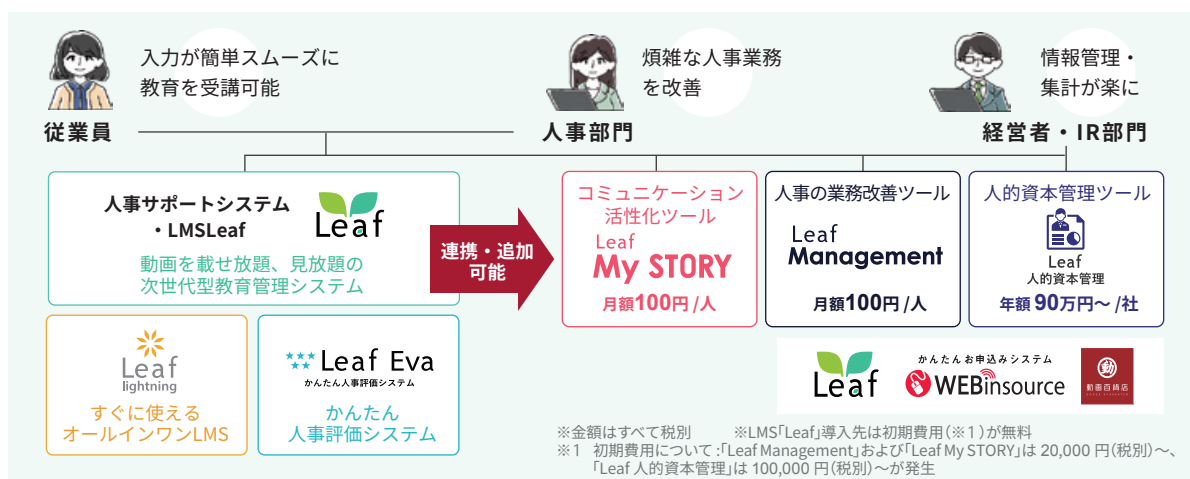
講師派遣型研修
≫ 3,794 種類

公開講座
≫ 3,630 種類

eラーニング・動画
≫ 544 種類

強み 2 システム開発力～人的資本経営も迅速かつ廉価にサポート！

- システムの内製化で高い生産性と開発力を実現～現場社員とシステム開発部門が円滑に連携し、スピーディーにサービスを提供
- 人的資本経営も当社システムでサポート～ Leaf ファミリーの展開



※金額はすべて税別 ※LMS「Leaf」導入先は初期費用(※1)が無料
※1 初期費用について「Leaf Management」および「Leaf My STORY」は 20,000 円(税別)～、「Leaf 人的資本管理」は 100,000 円(税別)～が発生

ESG + P (業績) 経営～まじめに全力で取り組み中！

■ 社会課題を一つでも多く解決することが当社のパーパス

～ESGとPを連動させ、社会課題を持続的に解決する方法を常に追求

事業内容

E 環境	・環境負荷の軽減
S 社会	・多様な人が活躍するための教育・インフラの提供 (廉価・高品質) ・多様な人が活躍するための環境改善、持続的仕組みの構築 ・人的資本の価値向上
G 企業統治	・公正な社会をつくるための教育提供 ・健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立

+

Performance
(業績)

ESGトピックス～2022年9月期の実績

環境 Environment

■ 温室効果ガス排出量の積極的な削減および情報開示をスタート

- ・節電強化により、CO₂の1人あたり排出量を削減 (前年比1.5%減)
- ・電子テキストサービスの開始
- ・CO₂削減部会設置



社会 Social

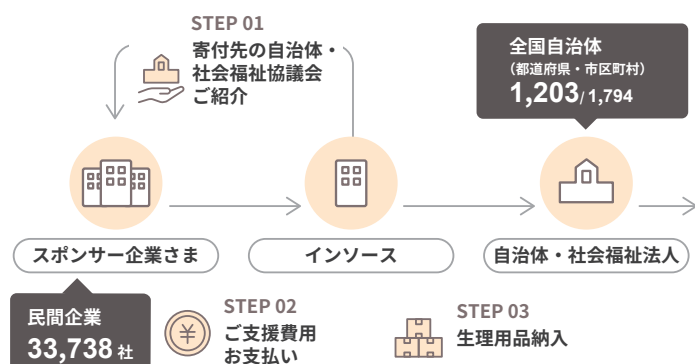
■ 生理の貧困対策支援プロジェクトを開始

企業の力を最大限に結集させ、「生理の貧困」の撲滅を目指す

「生理の貧困」とは...

経済的事情や生理に対する社会的理解不足により、生理用品を利用できない状態のことを指します。学校に行けない・他紙製品で代用して肌荒れや不快感などを引き起こすなど、日本の12人に1人の女性が「生理の貧困」に悩んでいます。

● 企業から寄付を募り自治体へ生理用品を提供する、日本初の試み



自治体さまのお声

5月から小中学校での配布を行っていたが1学期で尽きてしまっていたので、今回の寄付は大変助かった。誰でも取れるようにトイレに常設することで、安心して学校に来られる環境を作っていきたい。

■ 納品実績

寄付企業: 4社※
受入自治体: 13組織※
(教育委員会、社会福祉協議会等)
活用状況:
小・中学校のお手洗いに設置、
窓口での配布など
※2022年10月末時点

企業統治 Governance

■ 情報開示の強化

- ・統合報告書2021発行
- ビジネスモデルや売上拡大とコストダウンを同時に実現する力についてイラストやQA形式で分かりやすく解説
- PDFデータはこちら
▶ <https://www.insource.co.jp/resource/pdf/ir/integratedreport2021.pdf>



■ MSCI ESG レーティングでは上位から2番目の「AA」を獲得

当社の教育事業や強固なセキュリティ対策、生産性向上を目的とした社内教育について、特に高く評価

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

会社情報

2022 年 12 月 16 日現在

社 名 株式会社インソース (Insource Co., Ltd.)
 設 立 2002 年 11 月 8 日
 事 業 開 始 2003 年 1 月
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田小川町三丁目 2 0 番地
 資 本 金 800,623,150 円
 決 算 期 9 月
 従 業 員 数 592 名 (2022 年 9 月期末時点 / 連結)
 事 業 所 東京本部
 ITメディア・ラボ
 東京本部 Annex
 白山ビル
 駿河台事業所
 北海道支社
 東北支社
 新潟事業所
 宇都宮事業所
 土浦事業所
 渋谷事業所
 新橋事業所
 大森スタジオ
 町田事業所
 横浜支社
 静岡事業所
 名古屋支社
 京都事業所
 大阪支社
 神戸事業所
 中四国支社
 九州ビル

関 係 会 社 ミテモ株式会社
 株式会社らしく
 株式会社未来創造 & カンパニー
 株式会社インソースデジタルアカデミー
 株式会社インソースマーケティングデザイン
 株式会社ビー・エイ・エス

代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長	舟 橋 孝 之
取 締 役 執 行 役 員 常 務	川 端 久 美 子
取 締 役 執 行 役 員	藤 本 茂 夫
取 締 役	澤 田 哲 也
取 締 役 執 行 役 員	金 井 大 介
取 締 役 (社 外)	藤 岡 秀 則
取 締 役 (社 外)	上 林 憲 雄
取 締 役 (社 外)	廣 富 克 子
常 勤 監 査 役 (社 外)	田 淵 文 美
監 査 役	藤 本 周 平
監 査 役 (社 外)	飯 塚 一 雄
監 査 役 (社 外)	中 原 國 尋
執 行 役 員	大 畑 芳 雄
執 行 役 員	癸 生 川 心
執 行 役 員	田 中 俊
執 行 役 員	松 木 宏 明
執 行 役 員	堀 山 智 幸
執 行 役 員	百 瀬 康 倫
執 行 役 員	高 原 啓
執 行 役 員	小 林 洋 介
執 行 役 員	藤 田 英 明
執 行 役 員	谷 村 聖 弐
執 行 役 員	原 英 樹
執 行 役 員	大 澤 雅 弘

株式情報

2022 年 9 月 30 日現在

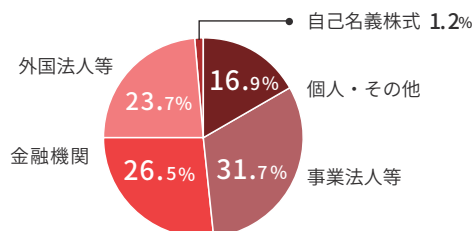
発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 42,621,500株
 1単元の株式の数 100株
 株主数 4,237名

大株主の状況

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ルプラス	12,679	30.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,346	12.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,322	7.89
舟橋孝之	2,684	6.38
川端久美子	1,601	3.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303	1,169	2.78
株式会社ブレイク	800	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	743	1.77
GOVERNMENT OF NORWAY	546	1.30
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A./ CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS	507	1.21

※持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております

所有者別株式分布状況



株主メモ

上場取引所 東京証券取引所プライム市場
 証券コード 6200
 事業年度 10月 1 日から翌年 9 月 30 日まで
 定時株主総会 12 月
 配当の基準日 9 月 30 日
 株式公開日 2016 年 7 月 21 日
 株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内 1-4-5
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都府中市日鋼町 1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 郵送物送付先 新東京郵便局私書箱第 29 号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 電話照会先
 公告の方法 電子公告によります。
 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

IR サイトについて

IR サイトでは、株主投資家の皆さまに財務業績情報だけでなく業績関連情報を定期的にリリースしています。ぜひご覧ください。



お問合せは、社長室宛にお願いします。

株式会社インソース

TEL : 03-5577-2283

FAX : 03-5834-2573

Mail : info_ir@insource.co.jp

<https://www.insource.co.jp/ir/index.html>

お問合せはこちら

0120-800-225

info_tokyo@insource.co.jp

インソースホームページ

インソース

www.insource.co.jp



メディア事業部 / ITサービス事業部



株式会社インソース(東京本部) 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 4-19-12 インソース道灌山ビル

Copyright © Insource Co., Ltd. All rights reserved. 「insource」「Leaf」「Plants」「WEBInsource」「動画百貨店」の名称およびロゴは株式会社インソースの登録商標です。 AA021_221121PR